

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	860, 420	1, 067, 447	1, 068, 390	1, 027, 630	1, 071, 568
経常利益 (百万円)	43, 186	53, 617	76, 838	98, 099	104, 227
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	12, 548	7, 524	△54, 305	72, 542	68, 829
純資産額 (百万円)	335, 427	339, 729	293, 817	368, 624	418, 310
総資産額 (百万円)	969, 589	955, 542	944, 054	951, 052	970, 538
1 株当たり純資産額 (円)	631. 54	639. 80	553. 50	692. 39	786. 20
1 株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	26. 48	14. 11	△102. 29	136. 67	129. 71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	134. 00	122. 44
自己資本比率 (%)	34. 6	35. 6	31. 1	38. 6	43. 0
自己資本利益率 (%)	4. 9	2. 2	△17. 1	21. 9	17. 5
株価収益率 (倍)	56. 2	76. 8	—	11. 3	10. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55, 957	55, 680	78, 924	66, 712	123, 014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28, 784	△49, 343	△43, 146	△56, 401	△76, 815
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33, 149	△31, 614	△16, 850	△5, 170	△10, 545
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	83, 704	59, 485	80, 878	86, 587	122, 187
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	34, 710 (5, 090)	33, 388 (5, 505)	31, 685 (6, 193)	30, 207 (5, 979)	31, 717

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第104期の従業員数欄の臨時雇用者数については、当該臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満となったため、記載を取りやめております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益(売上高) (百万円)	15,036	41,014	55,854	58,201	65,575
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△12,005	15,050	28,283	30,999	36,361
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△12,063	△15,596	△34,240	40,984	47,972
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	531,664	531,664	531,664	531,664	531,664
純資産額 (百万円)	243,829	222,749	189,729	229,372	263,983
総資産額 (百万円)	435,266	403,386	385,184	448,372	473,301
1株当たり純資産額 (円)	459.11	419.53	357.41	431.98	496.97
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	— (-)	10 (-)	15 (7.5)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△25.50	△29.37	△64.50	77.22	90.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	75.69	85.30
自己資本比率 (%)	56.0	55.2	49.3	51.1	55.7
自己資本利益率 (%)	△5.9	△6.7	△16.6	19.6	19.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	20.0	15.0
配当性向 (%)	—	—	—	13.0	16.6
従業員数 (名)	134	90	90	90	160

(注) 1 営業収益(売上高)には、消費税等は含んでおりません。

2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第101期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

明治6年4月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年4月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年5月	東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和4年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年2月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7月	東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場―日野)。
昭和18年4月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年3月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和31年8月	米国にKonica Photo Corporation (現Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
昭和38年7月	東京八王子に工場を建設(東京事業場―八王子)、淀橋の工場を移す。
昭和46年1月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年4月	東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ(現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社)へ移管を始める。
昭和48年4月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbHを設立。
昭和53年6月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年8月	兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社(現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社)とする。
昭和61年1月	米国・Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社)とする。
昭和62年1月	ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社)を設立。
2月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
9月	米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成14年10月	複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社(現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社)を設立。
平成15年4月	全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分会社株式を保有する持株会社へと移行。
6月	社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
8月	ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと社名変更。
9月	本社事務所を東京西新宿から丸の内に移転。

平成15年10月	<p>コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社、いずれも連結子会社）。</p> <p>情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）を発足。</p> <p>情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc. と Minolta Corporation の情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。</p> <p>フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc. と Minolta Corporation のフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。</p> <p>情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbH と Minolta Europe GmbH の情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（連結子会社）が発足。</p> <p>フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbH と Minolta Europe GmbH のフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHが発足。</p> <p>情報機器の中国生産子会社であるKonica Manufacturing (H.K.) Ltd. と Minolta Industries (HK) Ltd. が合併、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.（連結子会社）が発足。</p>
平成16年4月	コニカミノルタフォトイメージング株式会社（連結子会社）がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
12月	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
平成17年1月	コニカミノルタ I J 株式会社（連結子会社）を設立。
10月	メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.（連結子会社）が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.（連結子会社）を買収。
11月	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
平成18年1月	カメラ事業を平成18年3月に終了すること、及びフォト事業を平成19年9月に終了することを決定。
3月	カメラ事業を終了。
平成19年4月	コニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）の医療用製品の国内販売子会社であるコニカミノルタメディカル株式会社、医療用機器の技術サービス子会社であるコニカミノルタエムジーテクノサポート株式会社及びコニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）の医療用製品国内販売部門が統合、コニカミノルタヘルスケア株式会社（連結子会社）が発足。
平成19年9月	フォト事業を終了。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社108社ならびに非連結子会社23社、関連会社7社で構成されており、主な事業はMFP及びプリンタ関係の情報機器事業、光学デバイス、電子材料関係のオプト事業、医療用製品、印刷用製品関係のメディカル&グラフィック事業、産業用、医用計測機器関係の計測機器事業からなっております。なお、従来、区分掲記していたフォトイメージング事業については、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社(持株会社)

会社名	主な事業内容
コニカミノルタホールディングス株式会社	グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ経営管理・統括

(2) 主要な関係会社

a 情報機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	MFP、プリンタ及び関連消耗品等の製造・販売
〈生産関係〉 (株)コニカミノルタサプライズ 豊橋精密工業(株) Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. その他 6社	MFP、プリンタ関連消耗品等の製造・販売 MFP、プリンタ関連消耗品等の製造・販売 MFP、プリンタ及び関連消耗品等の製造・販売 MFP、プリンタ及び関連消耗品等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. その他 62社	MFP及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンタ及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンタ及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンタ及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンタ及び関連消耗品等の販売 MFP、プリンタ及び関連消耗品等の販売 MFP及び関連消耗品等の販売

b オプト事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタオプト(株)	光学デバイス、電子材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. その他 3 社	光学デバイス等の製造・販売 光学デバイス、電子材料等の製造・販売 光学デバイスの製造・販売 光学デバイスの製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	光学デバイス、電子材料等の販売

c メディカル&グラフィック事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタエムジー(株) * 1	医療／印刷用機器、材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタテクノプロダクト(株) コニカミノルタリプロ(株) その他 1 社	医療／印刷用機器等の製造・販売 医療／印刷用材料の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタヘルスケア(株) * 1 コニカミノルタアイディーシステム(株) * 2 コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. その他 9 社	医療用機器、材料等の販売 各種証明書作成機器、材料等の販売 印刷用機器、材料等の販売 医療用機器、材料等の販売 印刷用機器、材料等の販売

d 計測機器事業

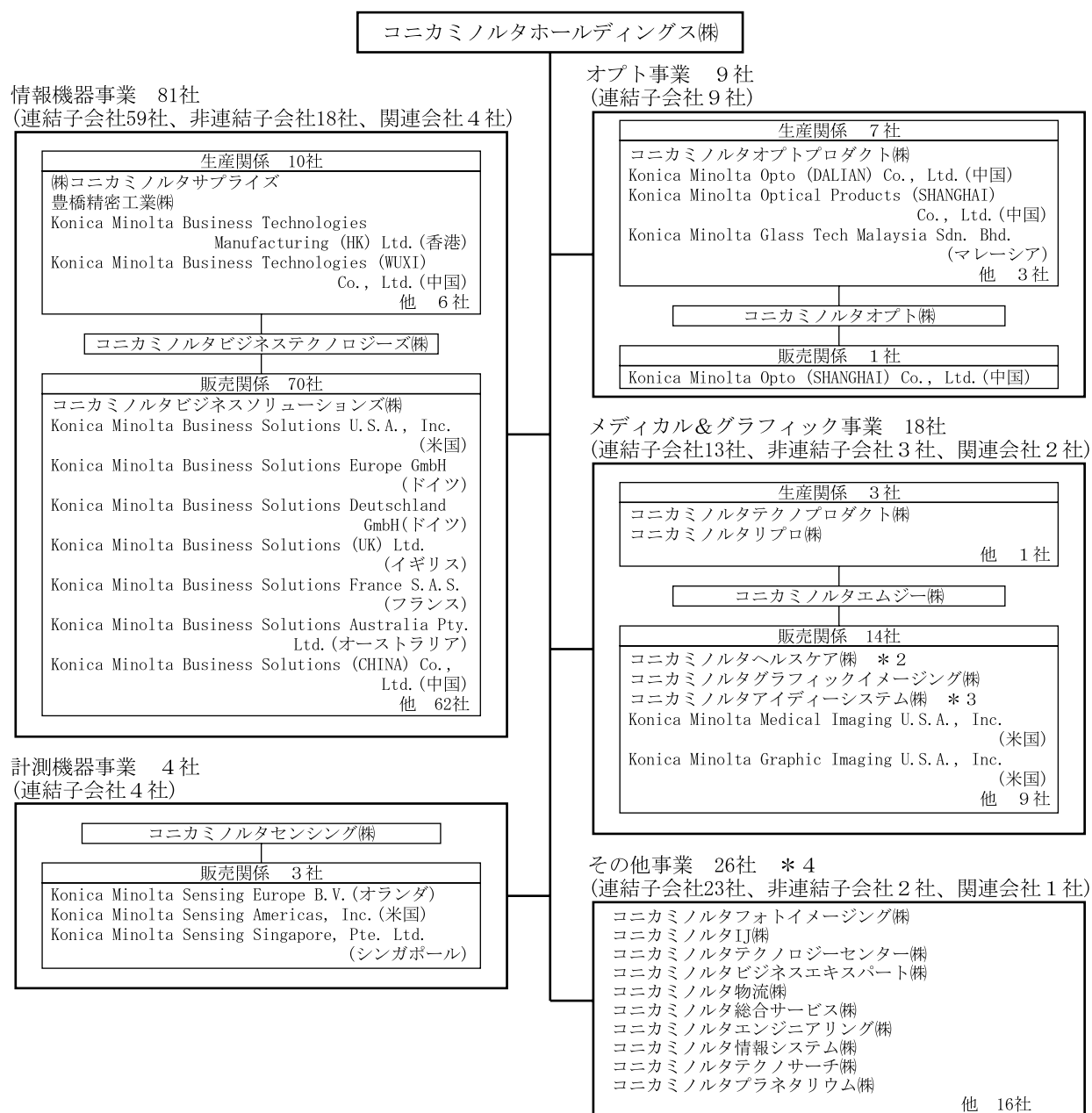
会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタセンシング(株)	産業用、医用計測機器等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 Konica Minolta Sensing Europe B.V. Konica Minolta Sensing Americas, Inc. Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.	産業用、医用計測機器等の販売 産業用、医用計測機器等の販売 産業用、医用計測機器等の販売

e その他事業 ＊3

会社名	主な事業内容
〈共通機能会社等〉 コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタ I J (株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタ情報システム(株) コニカミノルタテクノサーチ(株) コニカミノルタプラネタリウム(株) その他 16社	— 産業用インクジェットプリンタ用プリントヘッド、テキスト タイルプリンタ等の製造・販売 研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等 経営支援、間接機能サービスの提供 倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービスの提供 設備工事並びに設備の保守・保全 システム開発、情報サービスの提供 技術開発調査・分析等各種サービスの提供 プラネタリウムの製造・販売・設置

- (注) ＊1. コニカミノルタメディカル(株)とコニカミノルタエムジーテクノサポート(株)は、平成19年4月1日に合併、コニカミノルタエムジー(株)の医療用製品国内販売機能を統合し、コニカミノルタヘルスケア(株)に社名変更しております。
- ＊2. コニカミノルタアイディーシステム(株)は、平成20年4月1日に第三者に譲渡されました。
- ＊3. 従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、区分掲記を取りやめ、「その他事業」に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) * 1. 系統図は平成20年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。
- * 2. コニカミノルタメディカル(株)とコニカミノルタエムジーテクノサポート(株)は、平成19年4月1日に合併、コニカミノルタエムジー(株)の医療用製品国内販売機能を統合し、コニカミノルタヘルスケア(株)に社名変更しております。
- * 3. コニカミノルタアイディーシステム(株)は、平成20年4月1日に第三者に譲渡されました。
- * 4. 従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、区分掲記を取りやめ、「その他事業」に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	注2 東京都千代田区	500	MFP、プリンタ及び消耗品等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付、借入 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 6名
コニカミノルタオプト(株)	注2 東京都八王子市	500	光学デバイス、電子材料等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
	注3	<主要な損益情報等> (1) 売上高 180,018百万円 (2) 経常利益 23,468百万円 (3) 当期純利益 14,257百万円 (4) 純資産額 29,812百万円 (5) 総資産額 151,872百万円				
コニカミノルタエムジー(株)	注5 東京都日野市	500	医療／印刷用機器、材料等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタセンシング(株)	大阪府堺市	495	産業用、医用計測機器等の製造・販売	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタフォトイメージング(株)	注4 東京都新宿区	100	—	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタ I J (株)	東京都日野市	10	産業用インクジェットプリンタ用プリントヘッド、テキスタイルプリンタ等の製造・販売	100.0	—	資金の借入 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	注2 東京都日野市	50	研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等	100.0	—	資金の貸付 研究開発の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	東京都八王子市	495	経営支援、間接機能サービスの提供	100.0	—	資金の借入 間接機能サービス業務の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタプラネタリウム(株)	大阪府大阪市	100	プラネタリウムの製造・販売・設置	100.0	—	資金の貸付 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	東京都中央区	497	MFP及び消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県甲府市	1,500	MFP、プリンタ消耗品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
豊橋精密工業(株)	愛知県豊橋市	80	MFP、プリンタ消耗品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダクト(株)	山梨県笛吹市	95	光学デバイス等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタヘルスケア(株)	注5 東京都日野市	397	医療用機器、材料等の販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタアイディーションシステム(株)	注6 東京都新宿区	60	各種証明証作成機器、材料等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタグラフィックイメージング(株)	東京都千代田区	495	印刷用機器、材料等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	埼玉県狭山市	350	医療／印刷用機器、材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタリプロ(株)	東京都日野市	15	医療／印刷用材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノサーチ(株)	東京都八王子市	15	技術開発調査・分析等各種サービス	100.0 (100.0)	—	当社の建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタケミカル(株)	静岡県袋井市	100	写真用薬品、情報記録関連材料・製品等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
コニカミノルタ物流(株)	東京都板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ総合サービス(株)	東京都日野市	100	不動産管理等各種サービス業	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
コニカミノルタエンジニアリ ング㈱	東京都 日野市	50	設備工事並びに設 備の保守・保全	100.0 (100.0)	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム ㈱	東京都 立川市	100	システム開発、情 報サービスの提供	100.0 (100.0)	—	資金の借入 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	注2 New Jersey, U. S. A.	千米ドル 40,000	MFP、プリンタ及び 消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
	注3	<主要な損益情報等> (1) 売上高 204,816百万円 (2) 経常利益 2,340百万円 (3) 当期純利益 △143百万円 (4) 純資産額 32,012百万円 (5) 総資産額 88,752百万円				
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	注2 Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,100	MFP、プリンタ及び 消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 10,025	MFP、プリンタ及び 消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 8,000	MFP、プリンタ及び 消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Carrieres- sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	MFP、プリンタ及び 消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 24,950	MFP及び消耗品等の 販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 96,955	MFP、プリンタ及び 消耗品等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 2名
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ドル 195,800	MFP、プリンタ及び 消耗品等の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.	無錫市 中国	千中国元 289,678	MFP、プリンタ及び 消耗品等の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (Shanghai) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 8,119	光学デバイス、電 子材料等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 244,675	光学デバイス、電 子材料等の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 124,986	光学デバイス等の 製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.	Melaka, Malaysia	千リンギット 62,850	光学デバイス等の 製造・販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.	注2 Michigan, U. S. A.	千米ドル 40,101	印刷用機器、材料 等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 5,300	医療用機器、材料 等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Europe B.V.	Nieuwegein, Netherlands	千ユーロ 3,000	産業用、医用計測 機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Americas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 50	産業用、医用計測 機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポール ドル 1,000	産業用、医用計測 機器等の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	注2 New Jersey, U. S. A.	千米ドル 416,716	米国持株会社	100.0 (60.54)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta (CHINA) INVESTMENT Ltd.	注2 上海市 中国	千中国元 8,277	中国持株会社	100.0	—	役員の兼任 1名
他連結子会社 64社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 3社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合の（ ）内の数は、間接所有割合で内数であります。
- 2 特定子会社に該当いたします。
- 3 コニカミノルタオプト㈱、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。
- 4 コニカミノルタフォトイメージング㈱については、債務超過会社で、債務超過額は平成20年3月末時点で46,424百万円となっております。
- 5 コニカミノルタメディカル㈱とコニカミノルタエムジーテクノサポート㈱は、平成19年4月1日に合併、コニカミノルタエムジー㈱の医療用製品国内販売機能を統合し、コニカミノルタヘルスケア㈱に社名変更しております。
- 6 コニカミノルタアイディーシステム㈱は、平成20年4月1日に第三者に譲渡されました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	22,486
オプト事業	3,817
メディカル&グラフィック事業	2,852
計測機器事業	346
その他事業	2,216
合計	31,717

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 当社従業員160名は、「その他事業」に含めて記載しております。
- 3 従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より区分掲記を取りやめております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160	43.3	20.8	9,556,667

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当事業年度において70名増加しておりますが、主として当社のグループ経営管理・統括機能の強化を目的とした共通機能会社からの機能移管によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社・事業会社及び共通機能会社等合計10社においては、コニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。平成20年3月31日現在の組合員数は、6,300名であります。

その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。